

平成23年3月期 第2四半期決算

平成22年4月1日 ～ 平成22年9月30日



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高田 知幸
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東大名札福

TEL 03-3497-7291

平成22年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,668,810	18.1	115,874	115.9	111,482	60.1	102,976	86.1
22年3月期第2四半期	4,801,978	△25.3	53,669	△67.3	69,641	△58.9	55,336	△60.2

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	65.15	65.06
22年3月期第2四半期	35.01	34.86

(※)持分法による投資損益 23年3月期第2四半期 37,652百万円 22年3月期第2四半期 20,776百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,459,763	1,322,738	1,119,431	20.5	708.21
22年3月期	5,476,847	1,311,353	1,098,419	20.1	694.98

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無
 上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことです。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500,000	11.6	260,000	76.4	210,000	35.5	160,000	24.9	101.23

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	1,584,889,504株	22年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	4,240,700株	22年3月期	4,379,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	1,580,603,364株	22年3月期2Q	1,580,479,217株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1) この決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書（添付資料P.9及びP.11参照）における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
① 連結財政状態	5
② 連結キャッシュ・フローの状況	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	7
4. 四半期連結財務諸表	9
(1) 連結損益計算書【第2四半期連結累計期間(6か月)】	9
(2) 連結包括損益計算書【第2四半期連結累計期間(6か月)】	9
(3) 連結損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】	11
(4) 連結包括損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】	11
(5) 連結貸借対照表	13
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(7) セグメント情報	17
(8) 継続企業の前提に関する注記	21
(9) 配当に関する事項	21
(10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	21

【補足資料】

事業会社の業績に関する情報	22
四半期連結実績推移	26

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 2 四半期連結累計期間】（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

〔経済環境〕

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は新興国経済の拡大に牽引され、緩やかな回復を続けましたが、世界的な在庫復元の終了や景気対策効果の一巡を受けて、期間の後半にかけて回復ペースが鈍化しました。原油価格（WT I ベース）は 4 月初めの 85 ドル前後から一旦 70 ドル台に低下しましたが、先進国の中央銀行による追加金融緩和への期待の高まりに伴い、9 月末には再び 80 ドル近くまで上昇しました。わが国経済もアジア向けを中心とした輸出の拡大に牽引され緩やかな回復を続けましたが、世界経済の回復ペース鈍化を受けて輸出の増勢が弱まりつつあるため、製造業を中心に回復の勢いが鈍っています。円・ドルレートは、米国での追加金融緩和観測の高まりを受けた米国長期金利の低下により日米金利差が縮小したため、90 円台前半から 80 円台前半へと大幅に円高が進みました。日経平均株価は、円高による輸出企業の収益に及ぼす悪影響の懸念が高まり、4 月初めの 1 万 1 千円台から急低下し、8 月下旬には一時 9 千円を割り込みましたが、期末にかけては 9 千円台半ばで推移しました。10 年物国債利回りは、日本銀行の金融緩和等を受けて、期初の 1.4%程度から 0.9%台へ大幅に低下しました。

〔業績の状況〕

当第 2 四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、前年同期比では、金属資源、エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加もあり増収となった金属・エネルギー、前年度下半期に(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンを連結子会社化したことにより増収となった繊維、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び天然ゴム販売数量増加、並びに前年同期比では化学品価格が上昇したこと等により増加した生活資材・化学品等において増収となったことから、前年同期比 666 億円（4.0%）増収の 1 兆 7,177 億円となりました。

売上総利益は、収益（米国会計基準）の増加により増益となった金属・エネルギー、生活資材・化学品及び 2 社の連結子会社化が寄与した繊維等において増益となったこと等から、前年同期比 653 億円（14.9%）増益の 5,053 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存の連結対象会社における経費の減少並びに連結除外に伴う減少に加え、前年度の株式市況回復に伴う年金資産の運用改善により退職給付費用が減少しましたが、繊維の 2 社の連結子会社化による増加があり、前年同期比 64 億円（1.7%）増加の 3,884 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金の減少等により、前年同期比 33 億円減少の 10 億円（損失）となりました。

金利収支は、ドル・円金利率の低下を主因とした改善により前年同期比 41 億円（31.3%）改善の 91 億円（費用）となり、受取配当金は主として LNG 関連投資からの配当金の増加により、前年同期比 17 億円（16.4%）増加の 121 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 58 億円改善の 30 億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況の下落に伴い投資有価証券評価損が増加したこと等により、前年同期比 156 億円悪化の 104 億円（損失）となりました。

固定資産に係る損益は、当期に保有資産（石炭権益等）の売却があったことにより固定資産売却益が増加したこと等から、前年同期比 45 億円増加の 65 億円（利益）となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益については、前年同期の一過性の利益であったことから、当該金額全額（91 億円）が減益となりました。

その他の損益は、子会社における為替換算評価損益の悪化及び雑損益の悪化等もあり、前年同期比 60 億円悪化の 34 億円（損失）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比41.8億円（60.1%）増益の1,115億円となりました。また、法人税等は、前年同期比9.9億円（31.8%）増加の41.1億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、価格上昇及び販売数量増加に伴う金属資源、パルプ関連事業会社の取込利益の増加に加え、鉄鋼製品、モバイルネットワーク関連事業等の取込利益が増加したことから、前年同期比16.9億円（81.2%）増加の37.7億円（利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比48.8億円（82.4%）増益の1,080億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益50億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比47.6億円（86.1%）増益の1,030億円となりました。

〔参考〕

日本の会計慣行に基づく当第2四半期連結累計期間の売上高は、金属資源、エネルギー価格の上昇及び取扱数量増に伴い増加した金属・エネルギー、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び天然ゴム販売数量増加、並びに化学品価格の上昇に伴い増加した生活資材・化学品、自動車取引が回復したことにより増加した機械等において増収となったことから、前年同期比8,668億円増収の5兆6,688億円となりました。営業利益は、金属・エネルギー、生活資材・化学品、機械等における売上総利益の増加等により、前年同期比62.2億円増益の1,159億円となりました。

【当第2四半期連結会計期間】（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

〔経済環境〕

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、世界的な在庫復元の終了や景気対策効果の一巡を受けて回復ペースは鈍化しました。原油価格（WTIベース）は、7月中は70ドル台半ばで一進一退の推移を続けましたが、先進国の中央銀行による追加金融緩和への期待の高まりを受けて、9月末には80ドル近くまで上昇しました。わが国経済も、世界経済の回復ペース鈍化を受けて輸出の増勢が弱まりつつあるため、製造業を中心に回復の勢いが鈍っています。円・ドルレートは、日米金利差の縮小を受けて、7月初めの80円台後半から期末には80円台前半へと更に円高が進みました。日経平均株価は、7月初めは9千円台前半で始まり、8月下旬には一時9千円を割り込みましたが、期末にかけては9千円台半ばで推移しました。10年物国債利回りは、7月初めの1.1%程度から期末には0.9%台へ低下しました。

〔業績の状況〕

当第2四半期連結会計期間の収益（米国会計基準）は、前年度下半期に(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンを連結子会社化したことにより増収となった繊維、金属資源、エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加もあり増収となった金属・エネルギー、天然ゴム価格の上昇並びに化学品取引が堅調に推移したことに伴い増加した生活資材・化学品等において増収となったことから、前年同期比63億円（0.7%）増収の8,901億円となりました。

売上総利益は、収益（米国会計基準）の増加により金属・エネルギー、繊維及び生活資材・化学品において増益となったこと等から、前年同期比32.2億円（13.8%）増益の2,659億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結除外に伴う経費の減少に加え、退職給付費用が減少しましたが、繊維の2社の連結子会社化による増加等もあり、前年同期比では40億円(2.1%)増加の1,966億円となりました。貸倒引当金繰入額は、前年同期並みの6億円(損失)となりました。

金利収支は、ドル・円金利率の低下を主因とした改善により前年同期比31億円(46.2%)改善の36億円(費用)となり、受取配当金は主としてLNG関連投資からの配当金の増加により、前年同期比6億円(14.4%)増加の50億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比37億円改善の15億円(利益)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、主として投資有価証券売却益の減少により前年同期比71億円悪化の47億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、当期に保有資産(石炭権益等)の売却があったことにより固定資産売却益が増加したこと等から、前年同期比67億円増益の63億円(利益)となりました。

その他の損益は、雑損益の悪化等により、前年同期比18億円悪化の9億円(損失)となりました。

これらの結果、税引前利益(法人税等及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比296億円(71.6%)増益の709億円となりました。また、法人税等は、前年同期比111億円(72.3%)増加の264億円(費用)となりました。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品、金属資源、パルプ関連事業会社等の取込利益の増加により、前年同期比101億円(89.1%)増加の215億円(利益)となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比286億円(76.7%)増益の660億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益32億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比278億円(79.8%)増益の627億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第2四半期連結会計期間の売上高は、金属資源、エネルギー価格の上昇及び取扱数量増に伴い増加した金属・エネルギー、天然ゴム価格の上昇並びに化学品取引が堅調に推移したことに伴い増加した生活資材・化学品、自動車取引が回復したことにより増加した機械等において増収となったことから、前年同期比3,294億円増収の2兆9,388億円となりました。営業利益は、金属・エネルギー、機械、生活資材・化学品等における売上総利益の増加等により前年同期比281億円増益の687億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

当第2四半期末の総資産は、現預金の減少、及び金属・エネルギー、金融・不動産・保険・物流、食料等において、今後の需要を見込んだたな卸資産の増加、並びにウラン関連での新規投資による増加があったものの、金属・エネルギー及び情報通信・航空電子等において営業債権の回収が進んだことに加え、主として米ドル・豪ドル等の主要通貨に対し円高が進行したことに伴う影響等もあり、前年度末比171億円(0.3%)減少の5兆4,598億円となりました。

有利子負債は、前年度末比166億円(0.8%)減少の2兆1,927億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比32億円(0.2%)減少の1兆7,229億円となりました。

株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる増加(1,030億円)がありましたが、配当金の支払いによる減少、円高に伴う為替換算調整額の悪化、並びに株式市況の下落に伴う未実現有価証券損益の悪化等に加え、子会社である(株)日本アクセス株式の追加取得に伴い発生したのれん相当額を資本取引(資本剰余金の減少194億円)として処理したこともあり、前年度末比210億円(1.9%)増加の1兆1,194億円となりました。

この結果、株主資本比率は前年度末比0.4ポイント増加の20.5%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は1.5倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本(グループ全体の資本)は、前年度末比114億円(0.9%)増加の1兆3,227億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源及び食料関連の取引等において、営業取引収入が堅調に推移し、1,176億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加の設備投資及びウラン関連株式取得等により、1,163億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社である(株)日本アクセス株式の公開買付けに伴う支出及び配当金の支払い等により、480億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比511億円減少の4,245億円となりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期中において特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期を展望しますと、世界経済は、新興国経済の拡大に牽引され回復を続けると見込まれます。但し、2010年初めまでの高成長を支えた世界的な在庫復元効果や景気対策の効果は剥落しつつあるため、回復ペースの鈍化が予想されます。また、各国の財政・金融状況に脆弱性が残るため、為替相場の急変や資産価格の下落等が進行し、企業や家計の支出意欲が損なわれ、ひいては世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には、引続き十分な注意を払う必要があると考えられます。米国経済は、雇用情勢の回復の遅れや、家計による負債圧縮の優先が個人消費の回復を抑制しているため、低成長が続くと思われる一方、中国経済は、先進国の景気回復が緩慢なため輸出の増加は見込めないものの、所得水準の持続的な上昇に加え政府の景気拡大策もあり、内需を中心に高成長を維持するものと考えられます。日本国内に関しては、世界経済の成長鈍化に伴う輸出の減速に加え、消費喚起策の終了や縮小もあり、浮揚感の乏しい展開が予想されております。このような経営環境下、当社としては、下半期においても引続き資産入替の促進により資産効率を高め今後の収益力向上につながる施策を実施する方針も踏まえ、平成 23 年 3 月期（平成 22 年度）の連結業績の見通しについては次のとおり据え置くことといたしました。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円)

	当第 2 四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月7日公表時)	21年度実績
売上高	56,688	115,000	115,000	103,068
売上総利益	5,053	10,800	10,800	9,244
販売費及び一般管理費	△3,884	△8,150	△8,150	△7,699
貸倒引当金繰入額	△10	△50	△50	△70
営業利益	1,159	2,600	2,600	1,474
金利収支	△91	△250	△250	△253
受取配当金	121	200	200	289
その他損益	△74	△450	△450	40
税引前利益	1,115	2,100	2,100	1,550
法人税等	△411	△1,000	△1,000	△516
税引後利益	704	1,100	1,100	1,034
持分法による投資損益	377	650	650	363
当期純利益	1,080	1,750	1,750	1,397
非支配持分に帰属する当期純利益	△50	△150	△150	△115
当社株主に帰属する当期純利益	1,030	1,600	1,600	1,282
1株当たり当社株主帰属当期純利益	65円15銭	101円23銭	101円23銭	81円09銭
総資産	54,598	58,000	58,000	54,768
有利子負債	21,927	25,000	25,000	22,093
ネット有利子負債	17,229	21,000	21,000	17,261
資本（非支配持分控除前）	13,227	14,300	14,300	13,114
株主資本（非支配持分控除後）	11,194	12,000	12,000	10,984

(参考)

	当第 2 四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月7日公表時)	21年度実績
為替レート(¥/US\$)	89.93	85	90	93.36
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	78.36 (1-6月実績)	77 (1-12月見通し)	79 (1-12月見通し)	62.49 (1-12月実績)
鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格)(US\$/トン)(注)	134	130	114	60
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)(注)	213	211	200	129
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	98	98	98	70

(注) これらの価格は、市場に基づく一般的な取引価格と当社がみなしている価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、1株につき9.0円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては、9.0円(中間配当金と合わせ年間18円)を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりとなっております。

なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である11月1日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。

主要な関係会社の公表終了後(11月下旬頃予定)、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

【主要な関係会社(非上場) 通期見通し】

会 社 名		取込比率	通期取込 損益見通し	当第2四半期 連結累計期間実績 (注2)
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	4	△ 2
	(株)三景	90.5%	16	9
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	4	1
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0%	10	3
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	5	3
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	2	2
情報通信・航空電子	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	3	△ 1
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	10	7
	伊藤忠ベトリアム(株)	100.0%	4	△ 6
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	822	470
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	94	53
生活資材・化学品	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	60	32
	伊藤忠建材(株)	90.7%	5	3
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	2	0
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	20	10
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	22	11
金融・不動産・ 保険・物流	シーアイ化成(株)	97.6%	10	8
	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	4	3
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	7	4
その他	伊藤忠都市開発(株)	99.9%	18	△ 21
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	7	3
	伊藤忠インターナショナル会社(米国)	100.0%	20	17
海外現地法人	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0%	11	3
	伊藤忠香港会社(香港)	100.0%	26	14
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0%	32	14
	伊藤忠豪州会社(豪州)	100.0%	34	20

【主要な関係会社(上場) 通期見通し】

会 社 名	見通し 公表日	各社年間 見通し	取込比率	通期取込 損益見通し (注1)	当第2四半期 連結累計期間実績 (注2)	公表 (予定)日	
機械	東京センチュリーリース(株)	215	20.5%	44	(注2)	11/4	
情報通信・航空電子	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	125	52.6%	66	15	10/29	
	エキサイト(株)	8/9	58.7%	1	(注2)	11/5	
	アイ・ティ・シーネットワーク(株)	10/13	21	60.6%	13	4	10/28
	(株)ナノ・メディア	5/7	0	51.3%	0	(注2)	11/2
	(株)スペースシャワーネットワーク	10/28	0	50.8%	0	0	10/28
	(株)ジャムコ	5/11	4	33.2%	1	(注2)	11/5
サンコール(株)	5/14	15	26.7%	4	3	10/29	
金属・エネルギー	伊藤忠エネクス(株)	4/30	38	53.6%	20	7	10/29
生活資材・化学品	大建工業(株)	10/28	15	25.3%	4	1	10/28
	タキロン(株)	5/12	18	27.5%	5	(注2)	11/9
食料	伊藤忠食品(株)	5/11	(注3)	51.6%	(注3)	(注2)	11/11
	(株)吉野家ホールディングス	4/14	1	21.0%	0	△ 2	10/7
	ジャパンフーズ(株)	10/28	6	34.8%	2	3	10/28
	不二製油(株)	5/7	100	25.7%	26	(注2)	11/5
	(株)ファミリーマート	10/7	173	31.6%	55	36	10/7
ブリマハム(株)	5/14	22	39.8%	9	(注2)	11/5	
金融・不動産・ 保険・物流	F Xプライム(株)	(注4)	(注4)	55.8%	(注4)	1	10/28
	(株)オリエントコーポレーション	9/27	102	32.6%	(注5)	5	10/28
	イー・ギャランティ(株)	5/14	4	31.7%	1	1	10/29

(注1) 上記【主要な関係会社(上場) 通期見通し】にある「通期取込損益見通し」欄に記載されている数値は、各社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2) 「当第2四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。11月1日以降に公表する会社につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後(11月下旬頃予定)、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

(注3) 伊藤忠食品(株)は9月決算会社のため、従来は同社の22年度下期(22年4月～9月)及び23年度上期(22年10月～23年3月)の合計損益を当社の22年度損益として取込むこととしており、同社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値では当社取込損益見通しとはならないことから、上記の表における記載を差し控えておりました。今般、同社は決算期の変更を決議し、23年3月期決算(22年10月～23年3月)は6か月決算となる見込みですが、同社の23年3月期決算の業績予想は、11月1日以降に公表予定となっていることから、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後(11月下旬頃予定)、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

(注4) F Xプライム(株)は決算実績を公表しておりますが、個社で業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

(注5) 当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もあろうため、上記の表における記載を差し控えております。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

(1) 連結損益計算書【第2四半期連結累計期間(6か月)】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成22/4～平成22/9	前年同 期 平成21/4～平成21/9	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,457,934	1,389,037	68,897	5.0
売買取引に係る差損益及び手数料	259,724	262,013	△2,289	△0.9
収益計	1,717,658	1,651,050	66,608	4.0
商品販売等に係る原価	△1,212,309	△1,211,043	△1,266	0.1
売上総利益	505,349	440,007	65,342	14.9
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△388,437	△381,997	△6,440	1.7
貸倒引当金繰入額	△1,038	△4,341	3,303	△76.1
受取利息	5,203	5,212	△9	△0.2
支払利息	△14,256	△18,388	4,132	△22.5
受取配当金	12,055	10,354	1,701	16.4
投資及び有価証券に係る損益	△10,416	5,158	△15,574	—
固定資産に係る損益	6,461	1,957	4,504	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	—	9,129	△9,129	—
その他の損益	△3,439	2,550	△5,989	—
その他の収益・費用計	△393,867	△370,366	△23,501	6.3
法人税等及び持分法による投資損益前利益	111,482	69,641	41,841	60.1
法人税等	△41,125	△31,199	△9,926	31.8
持分法による投資損益前利益	70,357	38,442	31,915	83.0
持分法による投資損益	37,652	20,776	16,876	81.2
四半期純利益	108,009	59,218	48,791	82.4
非支配持分に帰属する四半期純利益	△5,033	△3,882	△1,151	29.6
当社株主に帰属する四半期純利益	102,976	55,336	47,640	86.1

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第2四半期連結累計期間5,668,810百万円、前年同期4,801,978百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第2四半期連結累計期間115,874百万円、前年同期53,669百万円です。

(2) 連結包括損益計算書【第2四半期連結累計期間(6か月)】

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成22/4～平成22/9	前年同 期 平成21/4～平成21/9	前年同 期 比
			増 減 額
四半期純利益	108,009	59,218	48,791
その他の包括損益(税効果控除後) :			
為替換算調整額	△48,149	84,908	△133,057
年金債務調整額	1,269	1,927	△658
未実現有価証券損益	△6,824	29,095	△35,919
未実現デリバティブ評価損益	1,862	1,935	△73
その他の包括損益(税効果控除後)計	△51,842	117,865	△169,707
包括損益	56,167	177,083	△120,916
非支配持分に帰属する包括損益	△3,887	△6,464	2,577
当社株主に帰属する包括損益	52,280	170,619	△118,339

収 益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因／主要内訳
収 益		17,177	16,511	+ 666	金属資源、エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加もあり増収となった金属・エネルギー、前年度下半期に㈱ジャパホールディングス及び㈱レリアンを連結子会社化したことにより増収となった繊維、天然ゴム、パルプ 価格の上昇及び天然ゴム販売数量増加、並びに前年同期比では化学製品価格が上昇したこと等により増加した生活資材・化学品等により増収
売 上 総 利 益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
売 上 総 利 益		5,053	4,400	+ 653	既存会社の増加+471、 新規連結子会社化に伴う増加+179、 連結除外に伴う減少△34、 期中為替変動(主として豪ドル)に伴う増加+37 P.17-18「セグメント情報」参照
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△	3,884	△ 3,820	△ 64	既存会社の経費減少+59、 (内、退職給付費用の減少+23) 新規連結子会社化に伴う増加△165、 (内、退職給付費用の増加△5) 連結除外に伴う減少+39、 期中為替変動に伴う減少+3
内、人 件 費	△	1,629	△ 1,536	△ 94	
(退職給付費用)	(△)	82	(△ 100)	(+ 18)	
内、その他経費	△	2,255	△ 2,284	+ 29	
(支払手数料・物流費)	(△)	1,193	(△ 1,226)	(+ 33)	
(賃借料・減価償却費等)	(△)	454	(△ 453)	(△ 1)	
(旅 費・交 通 費)	(△)	116	(△ 107)	(△ 8)	
(その他)	(△)	492	(△ 497)	(+ 6)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△	10	△ 43	+ 33	一般債権に対する貸倒引当金の減少等
金 融 収 支	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
金 融 収 支		30	△ 28	+ 58	金利収支の改善、受取配当金の増加
内、受 取 利 息		52	52	△ 0	
支 払 利 息	△	143	△ 184	+ 41	
金 利 収 支	△	91	△ 132	+ 41	
受 取 配 当 金		121	104	+ 17	
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
投資及び有価証券に係る損益	△	104	52	△ 156	株式評価損増加△54(△79→△133)、株式売却益減少△131(170→39)、 事業整理損他+29(△39→△10)
固 定 資 産 に 係 る 損 益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
固 定 資 産 に 係 る 損 益		65	20	+ 45	保有資産(石炭権益等)の売却があったことによる増加等
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益		-	91	△ 91	前年同期のシーアイ化成㈱、伊藤忠ロイヤリティス㈱の支配獲得に伴う 利益計上の反動
そ の 他 の 損 益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
そ の 他 の 損 益	△	34	26	△ 60	子会社での為替換算評価損益の悪化及び雑損益の悪化等
法 人 税 等	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
法 人 税 等	△	411	△ 312	△ 99	
持分法による投資損益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
持分法による投資損益		377	208	+ 169	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱+41(△9→32)、日伯紙パルプ資源開発㈱ +33(△14→19)、日伯鉄鉱石㈱+27(10→37)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益+28(7→34)、 ㈱ファミリーマート+5(31→36)等 P.24「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
売 上 高	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
売 上 高		56,688	48,020	+ 8,668	P.17-18「セグメント情報」参照
(売上総利益率)		(8.9%)	(9.2%)	(△ 0.2%)	期中為替変動に伴う影響額約△1,260
営 業 利 益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
営 業 利 益		1,159	537	+ 622	P.17-18「セグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
実 態 利 益		1,576	760	+ 816	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+816) = 売上総利益(+653) + 販売費及び一般管理費(△64) + 金融収支(+58) + 持分法による投資損益(+169)

(参考：¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

22/4-9月	21/4-9月	変 動 幅
89.93	96.34	△ 6.41
21/4-9月	20/4-9月	変 動 幅
96.34	105.11	△ 8.77

(参考：¥/豪\$期中平均レート)

【12月決算会社】

22/1-6月	21/1-6月	変 動 幅
90.98	94.22	△ 3.24
21/1-6月	20/1-6月	変 動 幅
94.22	105.69	△ 11.47

【3月決算会社】

22/4-9月	21/4-9月	変 動 幅
80.19	73.61	+ 6.58
21/4-9月	20/4-9月	変 動 幅
73.61	97.98	△ 24.37

(3) 連結損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 平成22/7～平成22/9	前年同 期 平成21/7～平成21/9	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	752,102	748,321	3,781	0.5
売買取引に係る差損益及び手数料	137,989	135,490	2,499	1.8
収益計	890,091	883,811	6,280	0.7
商品販売等に係る原価	△624,234	△650,137	25,903	△4.0
売上総利益	265,857	233,674	32,183	13.8
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△196,590	△192,636	△3,954	2.1
貸倒引当金繰入額	△555	△454	△101	22.2
受取利息	2,546	2,697	△151	△5.6
支払利息	△6,125	△9,351	3,226	△34.5
受取配当金	5,044	4,411	633	14.4
投資及び有価証券に係る損益	△4,720	2,402	△7,122	—
固定資産に係る損益	6,314	△356	6,670	—
その他の損益	△902	904	△1,806	—
その他の収益・費用計	△194,988	△192,383	△2,605	1.4
法人税等及び持分法による投資損益前利益	70,869	41,291	29,578	71.6
法人税等	△26,428	△15,335	△11,093	72.3
持分法による投資損益前利益	44,441	25,956	18,485	71.2
持分法による投資損益	21,529	11,386	10,143	89.1
四半期純利益	65,970	37,342	28,628	76.7
非支配持分に帰属する四半期純利益	△3,221	△2,438	△783	32.1
当社株主に帰属する四半期純利益	62,749	34,904	27,845	79.8

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第2四半期連結会計期間2,938,837百万円、前年同期2,609,441百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第2四半期連結会計期間68,712百万円、前年同期40,584百万円です。

(4) 連結包括損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 平成22/7～平成22/9	前年同 期 平成21/7～平成21/9	前年同 期 比
			増 減 額
四半期純利益	65,970	37,342	28,628
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△22,046	21,011	△43,057
年金債務調整額	122	1,272	△1,150
未実現有価証券損益	△788	3,549	△4,337
未実現デリバティブ評価損益	4,626	1,696	2,930
その他の包括損益(税効果控除後)計	△18,086	27,528	△45,614
包括損益	47,884	64,870	△16,986
非支配持分に帰属する包括損益	△2,520	△3,204	684
当社株主に帰属する包括損益	45,364	61,666	△16,302

取 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳												
取 益		8,901	8,838	+	63	前年度下半期に(株)ジャコ・アホーリングス及び(株)リアンを連結子会社化したことにより増収となった繊維、金属資源、エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量の増加もあり増収となった金属・エネルギー、天然ガス価格の上昇並びに化学品取引が堅調に推移したことに伴い増加した生活資材・化学品等において増収となったことから増収												
売 上 総 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
売 上 総 利 益		2,659	2,337	+	322	既存会社の収益増加等に伴う増加+286、 新規連結子会社化に伴う増加+73、 連結除外に伴う減少△19、 期中為替変動に伴う減少△19 P. 19-20「セグメント情報」参照												
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
販売費及び一般管理費		△ 1,966	△ 1,926	△	40	既存会社の経費減少+15、 (内、退職給付費用の減少+13) 新規連結子会社化に伴う増加△85、 (内、退職給付費用の増加△3) 連結除外に伴う減少+21、 期中為替変動に伴う減少+10												
内、人件費		△ 814	△ 770	△	44													
(退職給付費用)		(△ 42)	(△ 52)	(+)	10													
内、その他経費		△ 1,152	△ 1,156	+	4													
(支払手数料・物流費)		(△ 607)	(△ 621)	(+)	14													
(賃借料・減価償却費等)		(△ 233)	(△ 225)	(△)	8													
(旅費・交通費)		(△ 66)	(△ 55)	(△)	11													
(その他)		(△ 246)	(△ 255)	(+)	9													
金融収支	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
金融収支		15	△ 22	+	37	金利収支の改善、受取配当金の増加												
内、受取利息		25	27	△	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円TIBOR 3M (7-9月平均)</td> <td>0.373%</td> <td>0.553%</td> <td>△ 0.180%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (4-6月平均)</td> <td>0.439%</td> <td>0.840%</td> <td>△ 0.401%</td> </tr> </tbody> </table> ドル・円金利率の低下による金利収支の改善等 L N G関連投資からの配当+7(21→28)等		当四半期	前年同期	変動幅	円TIBOR 3M (7-9月平均)	0.373%	0.553%	△ 0.180%	US\$LIBOR 3M (4-6月平均)	0.439%	0.840%	△ 0.401%
	当四半期	前年同期	変動幅															
円TIBOR 3M (7-9月平均)	0.373%	0.553%	△ 0.180%															
US\$LIBOR 3M (4-6月平均)	0.439%	0.840%	△ 0.401%															
支払利息		△ 61	△ 94	+	32													
金利収支		△ 36	△ 67	+	31													
受取配当金		50	44	+	6													
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
投資及び有価証券に係る損益		△ 47	24	△	71	株式評価損増加△2(△50→△52)、株式売却益減少△69(83→14)、 事業整理損増加△1(△9→△10)												
固定資産に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
固定資産に係る損益		63	△ 4	+	67	保有資産(石炭権益等)の売却があったことによる増加等												
その他の損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
その他の損益		△ 9	9	△	18	雑損益の悪化等												
法人税等	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
法人税等		△ 264	△ 153	△	111													
持分法による投資損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
持分法による投資損益		215	114	+	101	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+42(△16→25)、日伯鉄鉱石(株)+21(9→29)、 日伯紙パルプ資源開発(株)+20(△11→9)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益+12(5→17)等 P. 25「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照												
売 上 高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
売 上 高		29,388	26,094	+	3,294	P. 19-20「セグメント情報」参照												
(売上総利益率)		(9.0%)	(9.0%)	(+)	0.1%	期中為替変動に伴う影響額約△820												
営 業 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
営 業 利 益		687	406	+	281	P. 19-20「セグメント情報」参照												
実 態 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
実 態 利 益		923	502	+	421	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+421) = 売上総利益(+322) + 販売費及び一般管理費(△40) + 金融収支(+37) + 持分法による投資損益(+101)												

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年 9月 末	平成22年 3月 末	増 減 額	科 目	平成22年 9月 末	平成22年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	424,534	475,674	△51,140	短期借入金	200,521	229,236	△28,715
定期預金	45,227	7,523	37,704	1年以内に期限の 到来する長期債務	50,485	60,728	△10,243
有価証券	3,722	7,140	△3,418	営業債務	1,220,424	1,217,599	2,825
営業債権	1,379,803	1,426,682	△46,879	(支払手形)	(137,665)	(125,278)	(12,387)
(受取手形)	(149,321)	(153,694)	(△4,373)	(買掛金)	(1,082,759)	(1,092,321)	(△9,562)
(売掛金)	(1,243,277)	(1,287,821)	(△44,544)	関連会社に対する債務	22,759	25,431	△2,672
(貸倒引当金)	(△12,795)	(△14,833)	(△2,038)	未払費用	122,199	124,877	△2,678
関連会社に対する債権	107,671	96,279	11,392	未払法人税等	36,305	38,763	△2,458
たな卸資産	534,449	476,066	58,383	前受金	79,518	80,030	△512
前渡金	74,740	72,870	1,870	繰延税金負債	1,773	868	905
前払費用	34,524	28,361	6,163	その他の流動負債	215,762	215,026	736
繰延税金資産	42,467	45,759	△3,292				
その他の流動資産	238,274	257,127	△18,853				
流動資産合計	2,885,411	2,893,481	△8,070	流動負債合計	1,949,746	1,992,558	△42,812
関連会社に対する 投資及び長期債権	938,319	938,689	△370	長期債務	2,130,384	2,107,589	22,795
その他の投資	476,352	450,341	26,011	退職給与及び年金債務	38,846	43,314	△4,468
その他の長期債権	153,088	163,515	△10,427	長期繰延税金負債	18,049	22,033	△3,984
貸倒引当金	△62,430	△59,876	△2,554	負債合計	4,137,025	4,165,494	△28,469
投資及び長期債権合計	1,505,329	1,492,669	12,660	資本金	202,241	202,241	—
土地	162,529	164,522	△1,993	資本剰余金	118,069	137,506	△19,437
建物	414,845	412,468	2,377	利益剰余金	991,460	900,397	91,063
機械及び装置	411,077	420,640	△9,563	(利益準備金)	(16,973)	(16,117)	(856)
器具及び備品	84,518	82,871	1,647	(その他の利益剰余金)	(974,487)	(884,280)	(90,207)
鉱業権	61,061	64,152	△3,091	累積その他の包括損益	△189,756	△139,038	△50,718
建設仮勘定	42,707	30,838	11,869	(為替換算調整額)	(△137,238)	(△90,088)	(△47,150)
減価償却累計額	△520,131	△509,140	△10,991	(年金債務調整額)	(△85,187)	(△86,479)	(1,292)
				(未実現有価証券損益)	(33,769)	(40,544)	(△6,775)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△1,100)	(△3,015)	(1,915)
有形固定資産合計	656,606	666,351	△9,745	自己株式	△2,583	△2,687	104
前払年金費用	3,186	7,603	△4,417	株主資本合計	1,119,431	1,098,419	21,012
長期繰延税金資産	103,452	108,316	△4,864	非支配持分	203,307	212,934	△9,627
その他の資産	305,779	308,427	△2,648	資本合計	1,322,738	1,311,353	11,385
資産合計	5,459,763	5,476,847	△17,084	負債及び資本合計	5,459,763	5,476,847	△17,084

資 産 の 部 :	(単位: 億円)				主たる増減要因	
	22/9末	22/3末	増	減		
現 預 金	4,698	4,832	△	134		
営 業 債 権	13,798	14,267	△	469	食料では季節要因により増加、機械では自動車取引回復により増加したものの、エネルギー及び情報通信関連では債権回収進捗により減少したことにより減少	
関 連 会 社 に 対 す る 債 権	1,077	963	+	114	食料関連等で増加	
た な 卸 資 産	5,344	4,761	+	584	エネルギーでは石油製品在庫等の増加、不動産では販売用不動産の仕掛増により増加、食料では季節要因により増加	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,383	2,571	△	189	短期貸付金の回収等	
そ の 他 の 投 資	4,764	4,503	+	260	ウラン関連での新規投資による増加等	
そ の 他 の 長 期 債 権 (貸倒引当金控除後)	907	1,036	△	130	長期売掛金の減少、固定化営業債権の償却等	
有 形 固 定 資 産	6,566	6,664	△	97	海外資源開発関連における追加設備投資による増加があったものの、円高によりその影響額が減少していることに加え、機械関連での減少もあり減少	
総 資 産 (資 産 合 計)	54,598	54,768	△	171	総資産は、現預金の減少、及び金属・エネルギー、金融・不動産・保険・物流、食料等において、今後の需要を見込んだたな卸資産の増加、並びにウラン関連での新規投資による増加があったものの、金属・エネルギー及び情報通信・航空電子等において営業債権の回収が進んだことに加え、主として米ドル・豪ドル等の主要通貨に対し円高が進行したことに伴う影響等もあり、前年度末比171億円(0.3%)減少の5兆4,598億円となりました。	
負 債 の 部 :	(単位: 億円)					
	22/9末	22/3末	増	減		
営 業 債 務	12,204	12,176	+	28	食料では季節要因により増加したものの、エネルギー、情報通信関連等で減少したことによりほぼ横ばい	
[有 利 子 負 債]	(単位: 億円)					
	22/9末	22/3末	増	減		
短 期 借 入 金	2,005	2,292	△	287		
長 期 借 入 金 (短 期)	487	575	△	87		
社 債 (短 期)	18	33	△	15		
流 動 計	2,510	2,900	△	390		
長 期 借 入 金	16,939	17,362	△	422		
社 債 (長 期)	2,477	1,831	+	646		
固 定 計	19,417	19,193	+	224		
有 利 子 負 債 計	21,927	22,093	△	166	有利子負債は、前年度末比166億円(0.8%)減少の2兆1,927億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比32億円(0.2%)減少の1兆7,229億円となりました。	
現 預 金	4,698	4,832	△	134		
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	17,229	17,261	△	32	NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率) は、1.5倍となりました。	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.54倍	1.57倍	0.03改善			
資 本 の 部 :	(単位: 億円)					
	22/9末	22/3末	増	減		
資 本 金	2,022	2,022	-			
資 本 剰 余 金	1,181	1,375	△	194	子会社である(株)日本アセス株式の公開買付けに伴い、のれん相当額を資本取引(資本剰余金の減少)として処理等	
利 益 剰 余 金 (利 益 準 備 金)	(170)	(161)	(+)	9		
(そ の 他 の 利 益 剰 余 金)	(9,745)	(8,843)	(+)	902	当社株主帰属四半期純利益+1,030、支払配当金△119、利益準備金繰入額等△9	
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益 (為 替 換 算 調 整 額)	△ 1,898	△ 1,390	△	507		
(年 金 債 務 調 整 額)	(△ 1,372)	(△ 901)	(△)	472	円高の影響等	
(未 実 現 有 価 証 券 損 益)	(338)	(405)	(△)	68	株式市況の下落による影響等	
(未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益)	(△ 11)	(△ 30)	(+)	19		
自 己 株 式	△ 26	△ 27	+	1	株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる増加(1,030億円)がありましたが、配当金の支払いによる減少、円高に伴う為替換算調整額の悪化、並びに株式市況の下落に伴う未実現有価証券損益の悪化等に加え、子会社である(株)日本アセス株式の追加取得に伴い発生したのれん相当額を資本取引(資本剰余金の減少194億円)として処理したこともあり、前年度末比210億円(1.9%)増加の1兆1,194億円となりました。	
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	11,194	10,984	+	210	この結果、株主資本比率は前年度末比0.4ポイント増加の20.5%となりました。	
非 支 配 持 分	2,033	2,129	△	96	株主資本に非支配持分を加えた資本(グループ全体の資本)は、前年度末比114億円(0.9%)増加の1兆3,227億円となりました。	
資 本 合 計	13,227	13,114	+	114		
(参考: 期末日レート)	(¥/US\$)					
	【3月決算会社】		【12月決算会社】		【3月決算会社】	
	22/9末	22/3末	変 動 幅	22/6末	21/12末	変 動 幅
	83.82	93.04	△ 9.22	88.48	92.10	△ 3.62
	21/9末	21/3末	変 動 幅	21/6末	20/12末	変 動 幅
	90.21	98.23	△ 8.02	96.01	91.03	+ 4.98
	(¥/豪\$)					
	22/9末	22/3末	変 動 幅	22/9末	22/3末	変 動 幅
	9,369	11,089	△ 1,720	81.45	85.28	△ 3.83
				78.96	67.01	+ 11.95

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成22/4～平成22/9	前年同期 平成21/4～平成21/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	108,009	59,218
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	36,390	34,908
貸倒引当金繰入額	1,038	4,341
投資及び有価証券に係る損益	10,416	△5,158
固定資産に係る損益	△6,461	△1,957
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	—	△9,129
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△24,574	△9,787
繰延税金	2,125	9,145
資産・負債の変動他	△9,297	21,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,646	102,691
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△25,481	△37,847
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△6,239	△79,054
投資等の取得及び売却	△43,891	△19,768
長期債権の発生及び回収	△2,656	2,337
定期預金の増減	△38,012	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,279	△134,632
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	8,599	148,177
短期借入金の増減	△12,502	△185,055
その他	△44,145	△19,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,048	△56,028
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4,459	6,879
現金及び現金同等物の増減額	△51,140	△81,090
現金及び現金同等物の期首残高	475,674	628,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,534	547,730

(注) 当第1四半期より「有価証券の増減」を「投資等の取得及び売却」に含めて表示しております。これに伴い、前年同期の数値を組替再表示しております。

表示方法について
(補 足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主要内訳
四 半 期 純 利 益	1,080	592	+ 488	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	189	224	△ 34	
資産・負債の変動他	△ 93	211	△ 304	当1-2Q累計: 営業債権債務+569、たな卸資産△661、 その他△1 前年同期: 営業債権債務+732、たな卸資産△171、 その他△350
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,176	1,027	+ 150	

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 255	△ 378	+ 124	当1-2Q累計: 資源開発関連子会社での取得△185、 親会社での取得△22等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得△126、 親会社での取得△42等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 62	△ 791	+ 728	当1-2Q累計: 食料、繊維関連での投資△56等 前年同期: 食料、繊維関連での投資及び売却△670、 リース関連事業への投資△59等
投資等の 取得及び売却	△ 439	△ 198	△ 241	当1-2Q累計: 資源開発関連での投資△284、 投資信託及び債券等への投資△70等 前年同期: シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化 (TOB実施)に伴う支出(現預金控除後)△87、 資源開発関連での投資△76等
長期債権の 発生及び回収	△ 27	23	△ 50	当1-2Q累計: 発生△188、回収+162 前年同期: 発生△160、回収+184
定期預金の増減	△ 380	△ 3	△ 377	当1-2Q累計: 親会社での増加△400等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△1,163	△1,346	+ 184	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	86	1,482	△1,396	当1-2Q累計: 親会社での調達及び返済+187(ネット調達)等 前年同期: 親会社での調達及び返済+1,820(ネット調達)等 ⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
短期借入金の増減	△ 125	△1,851	+1,726	当1-2Q累計: 親会社での調達及び返済△145(ネット返済)等 前年同期: 親会社での調達及び返済△1,907(ネット返済)等
そ の 他	△ 441	△ 192	△ 250	当1-2Q累計: 子会社である(株)日本アケスへのTOBによる支出△250、 支払配当金△119、非支配持分への支払配当△55等 前年同期: 支払配当金△127、非支配持分への支払配当△45等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 480	△ 560	+ 80	

(7) セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前年同期のカンパニー別事業活動の状況は次のとおりです。

【第2四半期連結累計期間（6か月）】

当第2四半期連結累計期間（平成22/4～平成22/9）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	279,653	432,328	268,973	1,986,784	996,404	1,559,019	70,503	75,146	5,668,810
セグメント間 内部売上高	221	112	4,400	281	11,777	979	7,820	△25,590	—
売上高合計	279,874	432,440	273,373	1,987,065	1,008,181	1,559,998	78,323	49,556	5,668,810
売上総利益	60,799	25,169	60,894	100,418	58,819	172,211	16,641	10,398	505,349
営業利益	8,721	4,330	6,460	61,828	19,316	23,160	△589	△7,352	115,874
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,078	6,516	4,630	62,935	13,891	15,369	199	△7,642	102,976
(持分法投資損益)	(3,461)	(4,956)	(2,693)	(12,983)	(2,912)	(8,599)	(2,380)	(△332)	(37,652)
セグメント別資産	411,411	514,658	473,415	1,265,613	740,502	1,184,815	397,398	471,951	5,459,763

前年同期（平成21/4～平成21/9）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	244,334	351,071	277,277	1,379,233	850,338	1,556,578	66,702	76,445	4,801,978
セグメント間 内部売上高	295	1,148	2,825	156	10,053	187	6,253	△20,917	—
売上高合計	244,629	352,219	280,102	1,379,389	860,391	1,556,765	72,955	55,528	4,801,978
売上総利益	45,551	23,953	61,655	57,583	51,849	171,255	16,749	11,412	440,007
営業利益	7,683	△1,285	6,423	16,665	12,591	21,200	△2,278	△7,330	53,669
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,106	4,018	1,216	26,084	8,145	18,505	2,349	△12,087	55,336
(持分法投資損益)	(4,843)	(5,108)	(293)	(2,727)	(△631)	(7,181)	(2,173)	(△918)	(20,776)
セグメント別資産	367,025	572,640	502,379	1,168,294	697,705	1,158,933	393,846	600,893	5,461,715

平成22年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	417,380	544,958	513,249	1,249,048	727,994	1,130,719	382,135	511,364	5,476,847
----------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

（単位：百万円）

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	35,319	81,257	△8,304	607,551	146,066	2,441	3,801	△1,299	866,832
セグメント間 内部売上高	△74	△1,036	1,575	125	1,724	792	1,567	△4,673	—
売上高合計	35,245	80,221	△6,729	607,676	147,790	3,233	5,368	△5,972	866,832
売上総利益	15,248	1,216	△761	42,835	6,970	956	△108	△1,014	65,342
営業利益	1,038	5,615	37	45,163	6,725	1,960	1,689	△22	62,205
当社株主に帰属する 四半期純利益	△28	2,498	3,414	36,851	5,746	△3,136	△2,150	4,445	47,640
(持分法投資損益)	(△1,382)	(△152)	(2,400)	(10,256)	(3,543)	(1,418)	(207)	(586)	(16,876)
セグメント別資産	44,386	△57,982	△28,964	97,319	42,797	25,882	3,552	△128,942	△1,952

平成22年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△5,969	△30,300	△39,834	16,565	12,508	54,096	15,263	△39,413	△17,084
----------	--------	---------	---------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に 対する売上高	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	2,797	2,443	+ 353	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの連結子会社化により増収
機	械	4,323	3,511	+ 813	自動車取引回復により増収
情報通信・航空電子		2,690	2,773	△ 83	産業機械関連事業及び情報通信関連事業の取引減少により減収
金属・エネルギー		19,868	13,792	+ 6,076	金属資源・エネルギー価格の上昇及び取扱数量増加により増収
生活資材・化学品		9,964	8,503	+ 1,461	化学品市況が堅調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び天然ゴム販売数量増加により増収
食	料	15,590	15,566	+ 24	国内消費低迷による生鮮食材関連での減収があったものの、猛暑の影響等による食品流通関連の取扱増加及び飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇により増収
金融・不動産・保険・物流		705	667	+ 38	マンション・戸建販売事業における販売増加及び物流関連事業における取扱増加により増収
その他及び修正消去		751	764	△ 13	ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加があったものの、国内連結子会社売却の影響により減収
計		56,688	48,020	+ 8,668	
売上総利益	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	608	456	+ 152	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの連結子会社化により増益
機	械	252	240	+ 12	自動車取引回復により増益
情報通信・航空電子		609	617	△ 8	産業機械関連事業及び情報通信関連事業の取引減少により減益
金属・エネルギー		1,004	576	+ 428	石油製品取引ではオペレーション不調に伴い減益となったものの、金属資源・エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加等もあり増益
生活資材・化学品		588	518	+ 70	化学品市況が堅調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び昨年来の日米住宅市況底打ち感もあり増益
食	料	1,722	1,713	+ 10	猛暑の影響等による食品流通関連での取扱増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		166	167	△ 1	不動産関連事業の持分法適用関連会社化による影響及びマンション・戸建販売事業での一部の分譲マンションに対する評価損の計上があったものの、金融・物流関連事業の増益によりほぼ横ばい
その他及び修正消去		104	114	△ 10	ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加があったものの、セグメント間内部消去の増加に伴う売上総利益の減少等により減益
計		5,053	4,400	+ 653	
営業利益	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	87	77	+ 10	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの貢献により増益
機	械	43	△ 13	+ 56	売上総利益の増加に加え、経費改善及び貸倒引当金の減少もあり増益
情報通信・航空電子		65	64	+ 0	売上総利益は減少したものの、経費減少もありほぼ横ばい
金属・エネルギー		618	167	+ 452	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		193	126	+ 67	売上総利益の増加により増益
食	料	232	212	+ 20	売上総利益の増加及び経費削減もあり増益
金融・不動産・保険・物流	△	6	△ 23	+ 17	経費削減及び回収に伴う貸倒引当金取崩等により増益
その他及び修正消去	△	74	△ 73	△ 0	ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加に加え、年金資産運用収益改善等による退職給付費用の改善があったものの、売上総利益の減少により横ばい
計		1,159	537	+ 622	
当社株主に帰属する 四半期純利益	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	71	71	△ 0	営業利益の増加があったものの、持分法投資損益減少等により横ばい
機	械	65	40	+ 25	保有有価証券評価損の計上があったものの、営業利益の改善及び受取配当金増加等により増益
情報通信・航空電子		46	12	+ 34	営業利益はほぼ横ばいであったものの、主として持分法投資損益の増加等により増益
金属・エネルギー		629	261	+ 369	営業利益の増加に加え、LNG関連の受取配当金の増加、固定資産損益の増益及び持分法投資損益の増加等により大幅増益
生活資材・化学品		139	81	+ 57	前年同期のシーアイ化成㈱の支配獲得に伴う利益計上（バーゲンパーチェス益等）の反動があったものの、営業利益の増加と持分法投資損益の増加等により増益
食	料	154	185	△ 31	営業利益及び持分法投資損益は増加したものの、前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流		2	23	△ 22	営業利益は改善したものの、前年同期の伊藤忠ロジスティクス㈱の支配獲得に伴う利益計上（バーゲンパーチェス益等）の反動及び投資有価証券損益の悪化等により減益
その他及び修正消去	△	76	△ 121	+ 44	保有有価証券評価損の計上があったものの、前年度には社内税金制度の変更に伴う一過性の税金負担があったことの影響等により増益
計		1,030	553	+ 476	
セグメント別資産	(単位: 億円)	22/9末	22/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,114	4,174	△ 60	売上減少及び季節要因等による営業債権の減少
機	械	5,147	5,450	△ 303	主としてプラント・船舶取引関連による前渡金及び短期貸付金の減少
情報通信・航空電子		4,734	5,132	△ 398	主として営業債権の回収による減少
金属・エネルギー		12,656	12,490	+ 166	海外資源関連子会社における有形固定資産の追加取得及びウラン関連株式取得による増加
生活資材・化学品		7,405	7,280	+ 125	主として生活資材関連による営業債権及びたな卸資産の増加
食	料	11,848	11,307	+ 541	主として売上の増加等による営業債権及びたな卸資産の増加
金融・不動産・保険・物流		3,974	3,821	+ 153	主として販売用不動産の仕掛増によるたな卸資産の増加
その他及び修正消去		4,720	5,114	△ 394	主として預現金の減少
計		54,598	54,768	△ 171	

【第2四半期連結会計期間(3か月)】

当第2四半期連結会計期間(平成22/7~平成22/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	149,079	229,388	142,627	1,011,498	510,858	813,974	39,646	41,767	2,938,837
セグメント間 内部売上高	140	67	3,300	192	6,395	705	3,860	△14,659	—
売上高合計	149,219	229,455	145,927	1,011,690	517,253	814,679	43,506	27,108	2,938,837
売上総利益	31,364	13,877	33,005	50,624	31,319	90,353	8,536	6,779	265,857
営業利益	4,887	3,343	6,323	31,360	11,648	13,331	148	△2,328	68,712
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,500	6,173	2,836	36,707	8,412	7,524	1,720	△5,123	62,749
(持分法投資損益)	(2,396)	(3,640)	(1,318)	(7,834)	(943)	(4,300)	(2,219)	(△1,121)	(21,529)
セグメント別資産	411,411	514,658	473,415	1,265,613	740,502	1,184,815	397,398	471,951	5,459,763

前年同期(平成21/7~平成21/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	134,696	184,585	146,899	821,591	454,167	788,168	37,687	41,648	2,609,441
セグメント間 内部売上高	143	185	1,900	85	5,343	75	5,081	△12,812	—
売上高合計	134,839	184,770	148,799	821,676	459,510	788,243	42,768	28,836	2,609,441
売上総利益	25,157	12,489	32,979	32,435	28,284	88,775	8,878	4,677	233,674
営業利益	6,430	294	5,432	11,835	8,605	13,090	△772	△4,330	40,584
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,266	4,409	1,766	20,497	5,946	5,530	342	△9,852	34,904
(持分法投資損益)	(3,903)	(3,424)	(116)	(819)	(△503)	(3,241)	(1,346)	(△960)	(11,386)
セグメント別資産	367,025	572,640	502,379	1,168,294	697,705	1,158,933	393,846	600,893	5,461,715

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	14,383	44,803	△4,272	189,907	56,691	25,806	1,959	119	329,396
セグメント間 内部売上高	△3	△118	1,400	107	1,052	630	△1,221	△1,847	—
売上高合計	14,380	44,685	△2,872	190,014	57,743	26,436	738	△1,728	329,396
売上総利益	6,207	1,388	26	18,189	3,035	1,578	△342	2,102	32,183
営業利益	△1,543	3,049	891	19,525	3,043	241	920	2,002	28,128
当社株主に帰属する 四半期純利益	△1,766	1,764	1,070	16,210	2,466	1,994	1,378	4,729	27,845
(持分法投資損益)	(△1,507)	(216)	(1,202)	(7,015)	(1,446)	(1,059)	(873)	(△161)	(10,143)
セグメント別資産	44,386	△57,982	△28,964	97,319	42,797	25,882	3,552	△128,942	△1,952

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,491	1,347	+ 144	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの連結子会社化により増収
機	械	2,294	1,846	+ 448	自動車取引回復により増収
情報通信・航空電子		1,426	1,469	△ 43	産業機械関連事業及び情報通信関連事業の取引減少により減収
金属・エネルギー		10,115	8,216	+ 1,899	金属資源・エネルギー価格の上昇及び取扱数量増加により増収
生活資材・化学品		5,109	4,542	+ 567	化学品市況が堅調であったこと及び天然ゴム価格の上昇により増収
食	料	8,140	7,882	+ 258	国内消費低迷による生鮮食材関連での減収があったものの、猛暑の影響等による食品流通関連の取扱増加及び飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇により増収
金融・不動産・保険・物流		396	377	+ 20	物流関連事業における取扱増加により増収
その他及び修正消去		418	416	+ 1	ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加があったものの、国内連結子会社売却の影響によりほぼ横ばい
計		29,388	26,094	+ 3,294	
売上総利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	314	252	+ 62	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの連結子会社化により増益
機	械	139	125	+ 14	自動車取引回復により増益
情報通信・航空電子		330	330	+ 0	産業機械関連事業は取引減少により減益なるも、情報通信関連事業においては増益となったため横ばい
金属・エネルギー		506	324	+ 182	金属資源・エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加等もあり増益
生活資材・化学品		313	283	+ 30	化学品市況が堅調であったことに加え、天然ゴム価格の上昇及び昨年来の日米住宅市況底打ち感もあり増益
食	料	904	888	+ 16	猛暑の影響等による食品流通関連での取扱増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		85	89	△ 3	物流関連事業の増益があったものの、不動産関連事業の持分法適用関連会社化による影響及びマンション・戸建販売事業での一部の分譲マンションに対する評価損の計上があったため減益
その他及び修正消去		68	47	+ 21	セグメント間内部消去の増加に伴う売上総利益の減少等による減益があったものの、ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加により増益
計		2,659	2,337	+ 322	
営業利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	49	64	△ 15	衣料品の商品端境期による低利益に加え、繊維原料、織物の低迷により減益
機	械	33	3	+ 30	売上総利益の増加に加え、経費改善もあり増益
情報通信・航空電子		63	54	+ 9	売上総利益はほぼ横ばいであったものの、経費減少により増益
金属・エネルギー		314	118	+ 195	売上総利益の増加に加え、経費削減もあり増益
生活資材・化学品		116	86	+ 30	売上総利益の増加により増益
食	料	133	131	+ 2	売上総利益の増加があるも、賃借料及び支払手数料の増加により微増
金融・不動産・保険・物流		1	△ 8	+ 9	経費削減及び回収に伴う貸倒引当金取崩等により増益
その他及び修正消去	△	23	△ 43	+ 20	ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加に加え、年金資産運用収益改善等による退職給付費用の改善により増益
計		687	406	+ 281	
当社株主に帰属する 四半期純利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	45	63	△ 18	営業利益の減少に加え、持分法投資損益の減少等により減益
機	械	62	44	+ 18	営業利益の増加等により増益
情報通信・航空電子		28	18	+ 11	投資有価証券損益が悪化したものの、営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金属・エネルギー		367	205	+ 162	営業利益の増加に加え、LNG関連の受取配当金の増加、固定資産損益の増加及び持分法投資損益の増加等により大幅増益
生活資材・化学品		84	59	+ 25	前年同期の固定資産売却益の反動があったものの、営業利益と持分法投資損益の増加等により増益
食	料	75	55	+ 20	営業利益と持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		17	3	+ 14	営業利益と持分法投資損益の増加等により増益
その他及び修正消去	△	51	△ 99	+ 47	保有有価証券評価損の計上があったものの、前年度には社内税金制度の変更に伴う一過性の税金負担があったことの影響等により増益
計		627	349	+ 278	

- (8) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (9) 配当に関する事項

<当第2四半期連結累計期間における配当支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,865百万円	7円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

<基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	14,237百万円	9円	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

- (10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成23年3月期 第2四半期決算

平成22年4月1日 ～ 平成22年9月30日

< 補 足 資 料 >

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

【第 2 四半期連結累計期間(6 か月)】

(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減
単 体	345	215	+	130
事 業 会 社	1,034	477	+	557
海 外 現 地 法 人	88	44	+	44
小 計	1,467	736	+	731
連 結 修 正	△ 437	△ 183	△	255
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,030	553	+	476

内、海外事業損益(注) 780 240 + 541
 (海外事業損益比率) (76%) (43%)

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

【第 2 四半期連結会計期間(3 か月)】

(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減
単 体	46	4	+	42
事 業 会 社	631	293	+	338
海 外 現 地 法 人	52	31	+	21
小 計	729	328	+	401
連 結 修 正	△ 101	21	△	122
当社株主に帰属する 四半期純利益	627	349	+	278

内、海外事業損益(注) 445 142 + 304
 (海外事業損益比率) (71%) (41%)

連結対象会社数

	22/9 末			22/3 末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	102	150	252	105	152	257	+ 1	△ 6	(-)	(-)	△ 5
持分法適用関連会社	63	93	156	65	91	156	+ 6	△ 6	(-)	(-)	± 0
計	165	243	408	170	243	413	+ 7	△ 12			△ 5

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

	当1-2Q累計			前年同期			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	1,132	△ 98	1,034	640	△ 163	477	492	65	557
海外現地法人	88	△ 0	88	47	△ 3	44	41	3	44
連結対象会社計	1,220	△ 99	1,122	687	△ 166	521	533	68	601

黒字会社率

		当1-2Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	73	29	102	72	35	107	1	△ 6	△ 5
	海外	112	38	150	100	55	155	12	△ 17	△ 5
	計	185	67	252	172	90	262	13	△ 23	△ 10
	比率	73.4%	26.6%	100.0%	65.6%	34.4%	100.0%	7.8%	△ 7.8%	
持分法適用関連会社	国内	49	14	63	51	21	72	△ 2	△ 7	△ 9
	海外	65	28	93	57	32	89	8	△ 4	4
	計	114	42	156	108	53	161	6	△ 11	△ 5
	比率	73.1%	26.9%	100.0%	67.1%	32.9%	100.0%	6.0%	△ 6.0%	
合 計	国内	122	43	165	123	56	179	△ 1	△ 13	△ 14
	海外	177	66	243	157	87	244	20	△ 21	△ 1
	計	299	109	408	280	143	423	19	△ 34	△ 15
	比率	73.3%	26.7%	100.0%	66.2%	33.8%	100.0%	7.1%	△ 7.1%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

		当1-2Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	213	△ 47	166	188	△ 54	134	25	7	32
	海外	594	△ 15	580	231	△ 52	179	364	37	400
	(海外現地法人)	(88)	(△ 0)	(88)	(47)	(△ 3)	(44)	(41)	(3)	(44)
	計	807	△ 62	745	419	△ 105	313	389	44	432
持分法適用関連会社	国内	250	△ 11	239	201	△ 43	157	49	33	82
	海外	163	△ 26	137	68	△ 17	50	95	△ 9	87
	計	413	△ 37	377	268	△ 61	208	145	24	169
合 計	国内	463	△ 58	405	389	△ 97	291	74	39	114
	海外	757	△ 41	717	298	△ 69	230	459	28	487
	(海外現地法人)	(88)	(△ 0)	(88)	(47)	(△ 3)	(44)	(41)	(3)	(44)
	計	1,220	△ 99	1,122	687	△ 166	521	533	68	601

主な新規連結対象会社【第 2 四半期連結累計期間(6 か月)】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
機 械	バイオフューエルジャパン(株)	日本	(50.0%)	バイオ燃料製造販売事業への投資目的会社
織 維	嵯峨盛泰色織科技有限公司	中国	(25.0%)	シャツ生地製造販売
織 維	嵯峨盛泰針織有限公司	中国	(25.0%)	ニット生地・製品製造販売

主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位: 億円)

業 種	会 社 名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				
				当1-2Q累計		前年同期		
				2Q	2Q	2Q	2Q	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	△ 1	△ 2	△ 4	△ 5	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	90.5%	連結法	8	9	4	1	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	1	1	2	2	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	2	3	2	3	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	4	3	2	1	建設機械の販売及び賃貸
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	1	2	△ 1	△ 3	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株) (*5)	20.5%	持分法	(*2)	(*2)	13	33	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
情報通信、航空電子	伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)	52.6%	連結法	17	15	12	16	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	58.7%	連結法	(*2)	(*2)	△ 1	△ 1	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.6%	連結法	3	4	6	9	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法	(*2)	(*2)	0	△ 1	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	0	0	0	0	音楽専門業務放送事業
	伊藤忠マンテクノス(株) (*6)	100.0%	連結法	0	△ 1	3	3	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(*2)	(*2)	0	△ 2	航空機の整備、航空機内装品の製造
金属・エネルギー	サンコール(株)	26.7%	持分法	1	3	1	1	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	3	7	1	2	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	連結法	4	△ 6	△ 3	2	原油及び石油製品トレーディング会社への投資
	伊藤忠エネクス(株)	53.6%	連結法	4	7	0	1	石油製品及び高圧ガスの販売
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7) (豪州)	100.0%	連結法	240	470	79	145	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (アゼルバイジャン)	100.0%	連結法	43	53	10	14	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	25	32	△ 16	△ 9	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
生活資材・化学品	日伯鉄鉱石(株)	47.7%	持分法	29	37	9	10	鉄鉱石の資源開発事業投資
	伊藤忠建材(株)	90.7%	連結法	3	3	4	1	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙バルブ(株)	100.0%	連結法	0	0	1	2	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	連結法	7	10	5	9	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	6	11	5	8	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株) (*8)	97.6%	連結法	7	8	8	18	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	25.3%	持分法	0	1	2	0	住宅関連資材の製造・販売
食料	タキロン(株)	27.5%	持分法	(*2)	(*2)	0	0	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
	伊藤忠食品(株)	51.6%	連結法	(*2)	(*2)	6	8	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	93.6%	連結法	33	35	16	25	食品等の卸・販売
	(株)吉野家ホールディングス	21.0%	持分法	0	△ 2	△ 1	△ 1	外食関連他事業の展開
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	1	3	1	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(*2)	(*2)	6	12	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.6%	持分法	23	36	19	31	コンビニエンスストア
金融・不動産・保険・物流	プリマハム(株)	39.8%	持分法	(*2)	(*2)	5	10	食肉及び食肉加工品製造・販売
	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	2	3	0	△ 1	融資業務を中心とした金融関連業務全般
	F Xプライム(株)	55.8%	連結法	0	1	0	0	金融商品取引業
	伊藤忠ロジスティクス(株) (*9)	99.0%	連結法	1	4	0	18	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.9%	連結法	△ 8	△ 21	△ 3	△ 11	不動産の分譲・賃貸
	(株)オリエン트コーポレーション (*10)	32.6%	持分法	9	5	4	7	信販業
海外現地法人	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	0	1	0	1	法人向け信用保証事業
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	3	1	2	医療機器輸入・販売
	伊藤忠インターナショナル会社 (*11) (米国)	100.0%	連結法	13	17	9	6	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*12) (英国)	100.0%	連結法	4	3	0	△ 3	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	100.0%	連結法	6	14	5	9	香港現地法人
伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	8	14	5	7	中国現地法人	
伊藤忠豪州会社 (*7) (豪州)	100.0%	連結法	11	20	4	6	豪州現地法人	

(*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当1-2Q累計及び当四半期(2Q)取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(*3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*5) 東京センチュリーリース(株)の前年同期の取込損益には、事業再編に付随して発生した利益を含んでおります。

(*6) 伊藤忠マンテクノス(株)は平成22年4月1日に伊藤忠産機(株)と伊藤忠メカトロニクス(株)が合併し、商号変更したものです。前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(*7) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*8) シーアイ化成(株)の前年同期の取込損益には、支配獲得に伴うネット利益(税効果控除後15億円)を含んでおります。

(*9) 伊藤忠ロジスティクス(株)の前年同期の取込損益には、支配獲得に伴うネット利益(税効果控除後18億円)を含んでおります。

(*10) (株)オリエン트コーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*11) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。

(*12) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの取込損益の8.6%を含んでおります。

主な黒字会社・赤字会社取込損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

【第2四半期連結累計期間(6か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	食料	93.6%	35	25	+ 10	持分比率増加に伴う取込増加、売上好調及び経費削減により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情航	52.6%	15	16	△ 1	売上総利益率の改善及び経費削減があるも、国内IT投資抑制の影響を受け、ほぼ横ばい
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	11	8	+ 3	半導体関連分野における電材及びOA機器向けのエンジニアリングプラスチックの販売堅調により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	10	9	+ 1	医薬関連等の営業取引が堅調に推移し増益
(株)三景	繊維	90.5%	9	1	+ 8	取引増加及び経費削減に加え、前年同期の本社移転に伴う一過性の費用等の反動及び当期固定資産売却益もあり増益
シーアイ化成(株)	(*8) 生化	97.6%	8	18	△ 10	前年同期の支配獲得に伴うネット利益計上(税効果控除後15億円)の反動のため減益となるも、アグリ・建築分野の生産販売が増加
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	7	2	+ 4	自動車・家電・建材向けアルミ製品等の需要回復及び電気・電子材、リサイクル関連取引の堅調な推移により増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	7	1	+ 5	経費削減等により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*7) (豪州) 金エネ	100.0%	470	145	+ 325	金属資源価格上昇及び販売数量増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	53	14	+ 39	油価上昇により増益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*11) (米国) 生化	100.0%	21	15	+ 6	住宅減税効果に伴う着工数増加により増益
伊藤忠豪州会社	(*7) (豪州) 海外現法	100.0%	20	6	+ 13	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) 取込損益増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(*11) (米国) 海外現法	100.0%	17	6	+ 12	建機関連事業の回復及び住宅資材関連事業の好調により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	14	7	+ 7	合成樹脂・エンジニアリングプラスチック分野等での取引及び銅製品取引増加により増益
伊藤忠香港会社	(*3) (香港) 海外現法	100.0%	14	9	+ 4	金融関連事業の取込損益増加及びバルブ取引増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	8	8	+ 1	通油量は前年同期とほぼ変わらず、操業は順調
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	8	10	△ 2	合成樹脂関連事業の取込損益減少及び当第1四半期における有機化学品取引の前年同期比減少により減益
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.0%	7	3	+ 4	油価上昇等により増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	6	3	+ 3	自動車用金属製品及びエンジニアリングプラスチック分野等での取引の増加により増益
<国内持分法適用関連会社>						
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	37	10	+ 27	販売数量増加及び販売価格上昇により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	36	31	+ 5	海外事業の好調に加え、猛暑の影響等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	32	△ 9	+ 41	国内外の鉄鋼製品の需要回復により増益
日伯紙バルブ資源開発(株)	生化	25.9%	19	△ 14	+ 33	バルブ価格上昇により増益
<海外持分法適用関連会社>						
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(ケイマン諸島) 食料	20.0%	13	11	+ 1	主として即席めん及び飲料分野が堅調に推移し増益

主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 21	△ 11	△ 10	一部の郊外立地のマンション・戸建分譲事業の販売低迷に加え、評価損の計上もあり減益
伊藤忠ベトロリアム(株)	金エネ	100.0%	△ 6	2	△ 8	石油製品取引のオペレーション不調に伴い減益
伊藤忠ハウジング(株)	金不保物	100.0%	△ 2	△ 3	+ 1	当期の販売受託物件の取扱は前年同期並みに推移
(株)ジョイックスコアポレーション	繊維	100.0%	△ 2	△ 5	+ 3	主要ブランドの販売回復により損失幅縮小
<海外連結子会社>						
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 3	△ 6	+ 3	油ガス価が上昇し損失幅縮小
MCL Group Limited	(*12) (英国) 機械	100.0%	△ 2	△ 7	+ 5	前年同期の小売事業撤退損失の反動により損失幅縮小
<国内持分法適用関連会社>						
(株)吉野家ホールディングス	食料	21.0%	△ 2	△ 1	△ 1	経費削減があるも、赤字店舗撤退に伴う固定資産除却損等により赤字

(*13)セグメント欄の「情航」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注)(*1)~(*12)の内容につきましては、P.23下段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

【第2四半期連結会計期間(3か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
(株)日本アクセス	食料	93.6%	33	16	+	17	持分比率増加に伴う取込増加、売上好調及び経費削減により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情報	52.6%	17	12	+	5	売上総利益率の改善及び経費削減により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	6	5	+	1	半導体関連分野における電材及びOA機器向けエンジニアリングプラスチックの販売堅調により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	7	5	+	2	医薬関連等の営業取引が堅調に推移し増益
(株)三景	繊維	90.5%	8	4	+	4	取引増加及び経費削減に加え、固定資産売却益もあり増益
シーアイ化成(株)	生化	97.6%	7	8	△	1	アグリ・建装分野の生産販売は増加するも、持分法投資損益の減少もありほぼ横ばい
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	3	1	+	2	自動車・家電・建材向けアルミ製品等の需要回復及び電気・電子材、リサイクル関連取引の堅調な推移により増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	4	0	+	4	経費削減等により増益
<海外連結子会社>							
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*7)(豪州) 金エネ	100.0%	240	79	+	161	金属資源価格上昇及び販売数量増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	43	10	+	33	油価上昇により増益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*11)(米国) 生化	100.0%	16	10	+	5	住宅減税効果に伴う着工数増加により増益
伊藤忠豪州会社	(*7)(豪州) 海外現法	100.0%	11	4	+	7	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) 取込増益増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(*11)(米国) 海外現法	100.0%	13	9	+	4	建機関連事業の回復及び住宅資材関連事業の好調により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4)(中国) 海外現法	100.0%	8	5	+	3	合成樹脂・エンジニアリングプラスチック分野等での取引及び銅製品取引増加により増益
伊藤忠香港会社	(*3)(香港) 海外現法	100.0%	6	5	+	1	金融関連事業の取込増益増加
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	6	6	+	0	通油量は前年同期とほぼ変わらず、操業は順調
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	4	4	△	0	合成樹脂関連事業の取込増益は減少したが、有機化学品取引は前年同期比では改善し、ほぼ横ばい
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.0%	4	3	+	1	油価上昇等により増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	3	2	+	1	自動車用金属製品及びエンジニアリングプラスチック分野等での取引の増加により増益
<国内持分法適用関連会社>							
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	29	9	+	21	販売数量増加及び販売価格上昇により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	23	19	+	4	海外事業の好調に加え、猛暑の影響等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	25	△ 16	+	42	国内外の鉄鋼製品の需要回復により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	9	△ 11	+	20	パルプ価格上昇により増益
<海外持分法適用関連会社>							
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSYN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(ケイマン諸島) 食料	20.0%	6	6	0	0	主として即席めん及び飲料分野が堅調に推移し横ばい

主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 8	△ 3	△	5	一部の分譲マンションに対する評価損の計上により減益
伊藤忠ベトロリアム(株)	金エネ	100.0%	4	△ 3	+	7	石油製品取引のオペレーションは依然低調なるも、前年同期比では増益
伊藤忠ハウジング(株)	金不保物	100.0%	△ 1	△ 1	+	0	当期の販売受託物件の取扱は前年同期並みに推移
(株)ジョイックスコーポレーション	繊維	100.0%	△ 1	△ 4	+	3	主要ブランドの販売回復により損失幅縮小
<海外連結子会社>							
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 2	△ 4	+	2	油ガス価が上昇し損失幅縮小
MCL Group Limited	(*12)(英国) 機械	100.0%	△ 1	△ 6	+	5	前年同期の小売事業撤退損失の反動により損失幅縮小
<国内持分法適用関連会社>							
(株)吉野家ホールディングス	食料	21.0%	0	△ 1	+	1	赤字店舗撤退に伴う固定資産売却損等があるも、経費削減により損失幅縮小

(*13)セグメント欄の「情報」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注)(*1)~(*12)の内容につきましては、P.23下段をご参照ください。

四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成21年度					平成22年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	7,672	8,838	8,629	9,027	34,166	8,276	8,901			17,177
売上総利益	2,063	2,337	2,361	2,483	9,244	2,395	2,659			5,053
販売費及び一般管理費	△ 1,894	△ 1,926	△ 1,961	△ 1,918	△ 7,699	△ 1,918	△ 1,966			△ 3,884
貸倒引当金繰入額	△ 39	△ 5	△ 6	△ 21	△ 70	△ 5	△ 6			△ 10
受取利息	25	27	25	22	99	27	25			52
支払利息	△ 90	△ 94	△ 82	△ 87	△ 352	△ 81	△ 61			△ 143
受取配当金	59	44	40	145	289	70	50			121
投資及び有価証券に係る損益	28	24	△ 7	△ 89	△ 45	△ 57	△ 47			△ 104
固定資産に係る損益	23	△ 4	△ 11	△ 94	△ 85	1	63			65
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	91	-	-	49	140	-	-			-
その他の損益	16	9	△ 25	29	30	△ 25	△ 9			△ 34
法人税等及び 持分法による投資損益前利益	284	413	334	520	1,550	406	709			1,115
法人税等	△ 159	△ 153	△ 180	△ 24	△ 516	△ 147	△ 264			△ 411
持分法による投資損益前利益	125	260	154	496	1,034	259	444			704
持分法による投資損益	94	114	134	21	363	161	215			377
当期(四半期)純利益	219	373	288	517	1,397	420	660			1,080
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 14	△ 24	△ 35	△ 42	△ 115	△ 18	△ 32			△ 50
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	204	349	253	475	1,282	402	627			1,030
(実態利益)	(258)	(502)	(516)	(667)	(1,943)	(653)	(923)			(1,576)

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成21年度					平成22年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	204	252	308	263	1,027	294	314			608
営業利益	13	64	55	80	212	38	49			87
当社株主帰属当期(四半期)純利益	8	63	61	92	224	26	45			71
機械										
売上総利益	115	125	75	118	433	113	139			252
営業利益	△ 16	3	△ 28	△ 2	△ 43	10	33			43
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	44	△ 23	19	37	3	62			65
情報通信・航空電子										
売上総利益	287	330	332	415	1,364	279	330			609
営業利益	10	54	52	138	254	1	63			65
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 6	18	△ 8	56	60	18	28			46
金属・エネルギー										
売上総利益	251	324	378	462	1,416	498	506			1,004
営業利益	48	118	171	259	597	305	314			618
当社株主帰属当期(四半期)純利益	56	205	163	232	657	262	367			629
金属										
売上総利益	99	119	145	187	550	344	265			609
営業利益	75	91	116	160	443	318	238			556
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	108	108	154	429	267	287			554
エネルギー										
売上総利益	152	205	234	275	866	154	242			395
営業利益	△ 27	27	55	99	154	△ 13	76			62
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 3	97	55	78	228	△ 5	80			75
生活資材・化学品										
売上総利益	236	283	292	290	1,101	275	313			588
営業利益	40	86	86	95	307	77	116			193
当社株主帰属当期(四半期)純利益	22	59	45	66	193	55	84			139
生活資材										
売上総利益	99	124	139	141	503	126	147			273
営業利益	6	31	39	53	129	33	55			87
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 6	12	12	29	47	27	40			67
化学品										
売上総利益	137	159	153	149	598	149	166			315
営業利益	34	55	47	42	177	44	62			106
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	48	33	36	146	28	44			72
食料										
売上総利益	825	888	862	780	3,355	819	904			1,722
営業利益	81	131	105	71	388	98	133			232
当社株主帰属当期(四半期)純利益	130	55	74	19	278	78	75			154
金融・不動産・保険・物流										
売上総利益	79	89	81	108	356	81	85			166
営業利益	△ 15	△ 8	△ 15	1	△ 37	△ 7	1			△ 6
当社株主帰属当期(四半期)純利益	20	3	△ 7	△ 59	△ 42	△ 15	17			2
金融・保険・物流										
売上総利益	47	49	47	50	194	55	48			102
営業利益	△ 7	△ 5	△ 7	△ 11	△ 30	5	3			8
当社株主帰属当期(四半期)純利益	25	9	△ 4	△ 88	△ 58	0	10			10
建設・不動産										
売上総利益	31	40	33	58	162	26	38			64
営業利益	△ 8	△ 3	△ 7	12	△ 7	△ 12	△ 2			△ 14
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 5	△ 5	△ 3	29	16	△ 15	7			△ 8
その他及び修正消去										
売上総利益	67	47	32	46	192	36	68			104
営業利益	△ 30	△ 43	△ 33	△ 98	△ 204	△ 50	△ 23			△ 74
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 22	△ 99	△ 53	49	△ 124	△ 25	△ 51			△ 76